

もりやま 市議会だより

ともに考えよう 守山の未来

2025
5/1
No.177



普段は遊び場
もしもの時は避難所
立入公園がオープンしました



かまどベンチ



防災テントになる東屋



Contents

- 3月定例会議の概要..... 2～4
- 常任委員会報告 5～6
- 特別委員会報告 7～8
- 市政を問う 代表・個人質問..... 9～19
- 議員研修会の開催／政治倫理審査会の開催..... 20
- 議会活動報告／委員会・会派の状況 21
- 審議結果一覧／次回会議等開催予定 22～23



定例会議報告

3月
定例会議

予算案件19件、条例案件11件、人事案件2件、諮問案件4件、意見書1件、その他の案件2件の計39件を原案可決しました。
各案件の審議結果は、22～23頁に掲載しています。
主な議案の概要は、次のとおりです。

可決

令和7年度一般会計当初予算 368億2,000万円

「守山に住んでいて良かった」と実感できるサステナブルなまちづくり

クローズ
アップ
事業

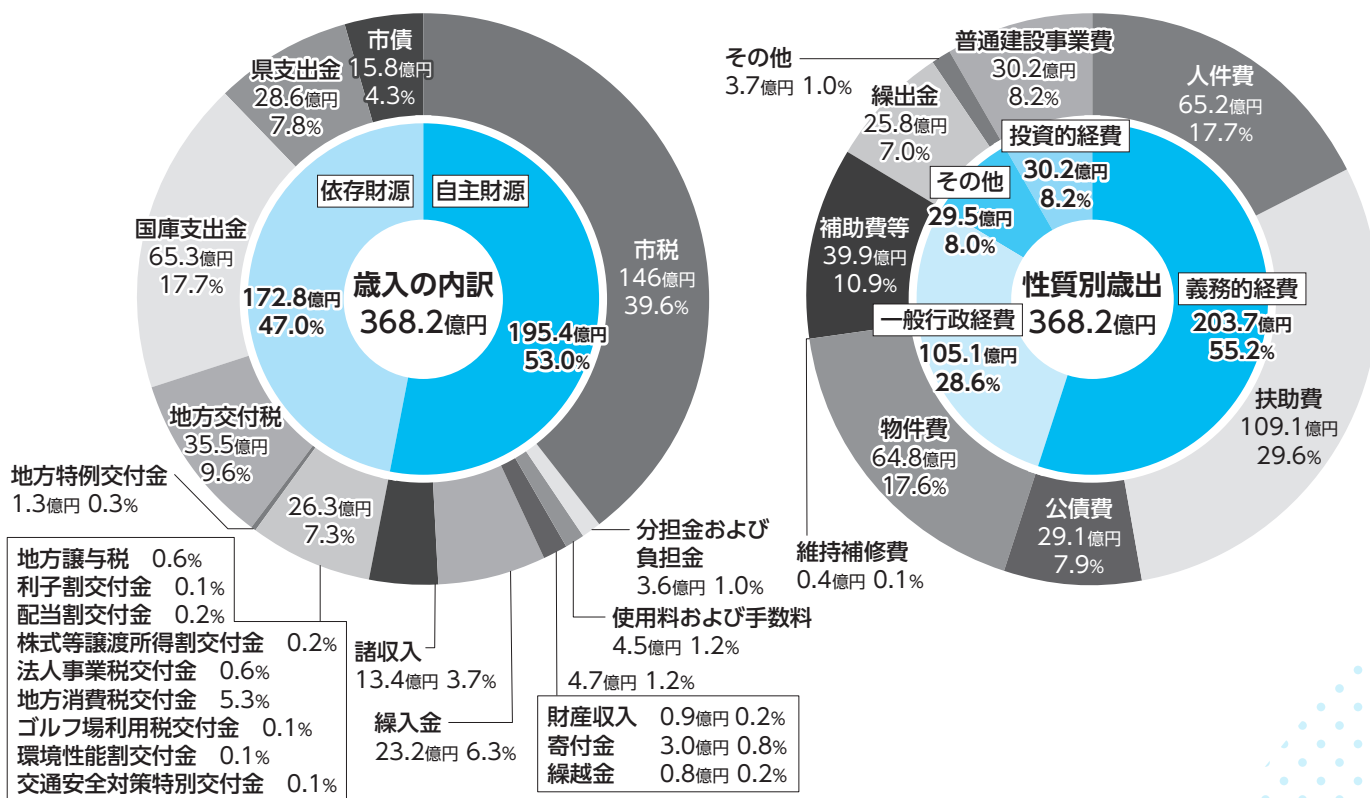
1. 地域活動支援の充実
2. 子育て環境の充実
3. 教育施設大規模改修事業
4. 守山の将来像の議論・検討
5. わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025

クローズアップ事業の他、令和7年度一般会計当初予算は市長が掲げる「4本柱」に基づく施策で編成された過去最大の当初予算となります。

4本柱

1. 子育てするなら守山！
2. 住むなら守山！
3. 働くなら守山！
4. 市民が主役の守山！

歳入歳出の内訳(一般会計)



クローズアップ事業1 地域活動支援の充実

- **【新規】**自治会支え合い活動応援事業 **300万円**

高齢者などの日常生活におけるちょっとした困りごとへのボランティア支援を実施する自治会の取組を応援

- **【新規】**高齢者等移動支援事業 **242万円**

地域住民が主体となって必要な移動を支援する取組を支援

- **【新規】**市民活動団体等の施設使用料減免制度の拡充

クローズアップ事業2 子育て環境の充実

- **【新規】**保育所の整備 **2億5,082万円**

(仮称)洛和なごみ保育園(7月開所、勝部一丁目、19人定員、0歳から2歳までの小規模保育事業)

(仮称)認可保育園守山こども芸術大学(令和8年4月開所、立入町、90人定員、0歳から5歳)

- **【拡充】**保育士の定着化・確保 **2億2,387万円**

保育補助者雇上強化事業補助金の新設や低年齢児保育事業、もりやま手当の実施などにより民間園を支援

- **【拡充】**こどもの居場所づくり

地域子育て支援拠点施設(建替後の平和堂守山店内)の整備 **1億6,466万円**

学校施設を活用した、小学生の新たな放課後の居場所づくりを検討 **770万円**

中高生の憩い「IKOI」実証実験 **15万円**

土・日・祝、長期休みに図書館(本館、「本の森」)の集会室を学習コーナーとして開放 **150万円**

クローズアップ事業3 教育施設大規模改修事業

- **【新規】**小中学校プール集約施設(温水プール)の基本設計 **2,918万円**

- **【新規】**守山市民ホール大規模改修に向けた基本設計等 **1億3,966万円**

クローズアップ事業4 守山の将来像の議論・検討

- 守山市長期ビジョン2035の策定 **616万円**

- **【新規】**都市計画マスタープランの見直し **700万円**

- **【新規】**守山駅東口再整備事業化検討および合意形成等支援業務 **2,200万円**

クローズアップ事業5 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025

大会運営、開催に向けた施設整備、広報啓発活動およびイベントの実施 **5億5,014万円**

国スポ開催期間：9月28日(日)～10月8日(水)

障スポ開催期間：10月25日(土)～27日(月)



定例会議報告

柱1 子育てするなら守山！

- ・【新規】幼稚園給食の開始（搬入方式） 1億1,375万円
- ・【新規】産前産後の子育て応援家事サポート事業 416万円
民間事業者が行う家事支援助成クーポンの配付
- ・【新規】1か月児健診の実施 398万円
- ・【新規】速野小学校長寿命化改修工事 9億3,597万円



柱2 住むなら守山！

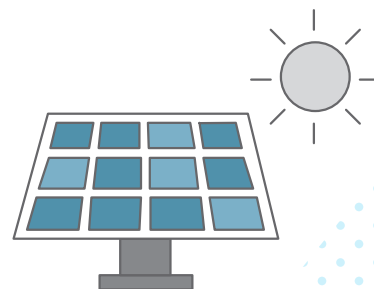
- ・【新規】高齢者補聴器購入費助成事業 169万円
- ・【拡充】介護職員および介護支援専門員就職支援事業補助金 135万円
- ・【拡充】モリリーカーの利便性向上、制度全体の見直しに向けた調査・検討 5,420万円
- ・【新規】防災行政無線整備事業 1億1,400万円
災害時などに情報が伝わりにくい人に対して、避難情報や地震速報などを迅速に伝達できる体制の整備
- ・公園・道路整備による住みやすさの充実
環境学習都市宣言記念公園に、多目的グラウンド、少年サッカー場、陸上100mレーンの整備 5億円
大門野尻線道路整備工事 1億865万円

柱3 働くなら守山！

- ・農業・漁業への支援 1,095万円
モリヤマメロンの新規就農者、耕作放棄地の再生利用などへの補助
産直マルシェの新規開催など
- ・市内企業への支援 1,368万円
にぎわい創出を図ることを目的としたイベント開催や、デジタル化促進への補助、
空き店舗等活用、人材確保等への補助
- ・起業支援 895万円
企業家交流イベントの開催、実証実験の支援、次世代起業家の育成など
- ・【新規】自治会内の空き家の実態把握と活用・管理などの相談体制づくり 100万円

柱4 市民が主役の守山！

- ・平和学習の充実 1,134万円
「戦後80年平和持続祈念碑」の設置、戦争の傷跡に関する証言の映像化など
- ・家庭用・中小企業等再エネ・省エネ設備等導入促進補助金 4,000万円





常任委員会報告

総務常任委員会

委員会協議会

第4次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画および、 第4次守山市男女共同参画計画の中間見直しについて

計画の中間見直しに向け、市民意識調査の結果と今後の検討課題について報告を受けました。

各調査対象：18歳以上の市民

今後の課題

人権・同和問題

- 幅広い視野での人権問題への意識は高まっているが、同和問題ははじめ差別解消に向けた市民の主体的取組みへの意識が低い傾向にあり、問題解決に向けた行動力を育成する施策が必要である。
- 「いろいろな人権課題を知るきっかけ」で「学校」の割合が低下し、インターネット・SNSの割合が増加している。正しく人権問題を捉えるように、市民学習や啓発を充実させる。
- LGBTに対する人権課題としての理解が3割と低く、性的マイノリティの理解のための啓発を推進する。

回収状況423件(回収率21.2%)

男女共同参画

- 家庭や職業生活での男女平等や性別役割分担意識の変化は見られるが、家事・育児を主に女性が担っており、男性の参画促進を図る。
- 女性の就業についての回答で「ずっと仕事を続ける方がよい」が5割と増えており、女性の活躍推進、企業等への働きかけが必要である。
- 女性が抱える困難な問題への認識は男性の方が低く、困難を抱える女性への相談体制や支援の総合的充実が求められる。
- 性別にとらわれない多様な価値観や生き方について企業や市民への啓発が必要である。

回収状況450件(回収率22.5%)



誰にでもわかりやすい計画になるよう、表現の仕方を工夫してほしい。

文教福祉常任委員会

市内4中学校体育館に空調設備を整備

中学校の体育館は、夏休み中に部活動でも使用するほか、災害時には避難所として使用するため、電源自立型空調(エアコン)を設置する。

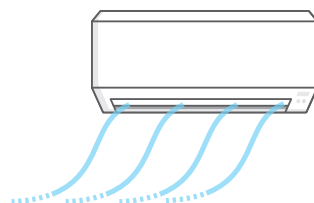
● 中学校体育館空調設備整備工事 3億6,330万円

守山南中学校、守山北中学校、明富中学校に、電源自立型空調設備(エアコン)を整備

● 守山中学校体育館予防改修工事 3億5,250万円

建物の長寿命化を図るため、予防的な外部改修(防水やひび割れ補修)と電源自立型空調設備(エアコン)を整備

※電源自立型空調設備(エアコン) …停電時などに、電力供給なしで運転を開始し、発電した電力で使用継続できる空調設備



環境生活都市経済常任委員会

【新規】高齢者等ごみ出し支援事業

44万円

ごみを集積所まで排出することが難しい高齢者などに対し、指定日の前日の午後4時以降にごみ出しができる「前日ごみ出し制度」を創設

【新規】美化支援事業

538万円

草刈り機具の貸し出しや美化作業員の新規配置により、自治会等が行う道路や河川などの美化作業を支援。

委員会協議会

守山市地域防災計画の改定案について

近年の台風や豪雨、能登半島地震などの大規模災害により顕在化した課題などを踏まえ、計画を現状に即したものとするため、改定案の概要と今後のスケジュールについて説明を受け、議論しました。

計画全体の主な追加・見直し事項

- ・災害応急・復旧に対応できる職員の育成
- ・食料等の備蓄・調達での要配慮者等への配慮や被服・寝具、感染症対策物資の確保
- ・避難所の電力の確保
- ・福祉避難所での医療的ケアが必要な方への電源確保等の配慮と要配慮者に対する情報伝達のための多様な手段の確保
- ・在宅避難者や車中泊避難者への対応
- ・避難所運営管理者の運営への女性の参画やプライバシーへの配慮、男女双方・多様な視点からの配慮、安全性の確保
- ・防災教育の観点からの要配慮者等への配慮
- ・学校、病院、駅等での避難誘導や移送方法等
- ・社会福祉施設での避難対策
- ・情報収集での無人航空機等の活用
- ・避難所運営での避難の長期化等への対応
- ・避難指示に基づかない自主避難者への対応
- ・帰宅困難者対策 など



議員からの 意見

- ・市ホームページに掲載している備蓄品等の情報の更新をすべきである。
- ・自治会や市民に対し、備蓄への意識付け、働きかけが必要である。

子育て支援対策特別委員会

こどもの育ち連携についての取組について

こどもの生きる力の育成と家庭力の向上を図るため、令和元年度より「新・守山版ネオボラ創造プロジェクト」として、保健・福祉・教育等の関係部局が連携し、取り組んでいる妊娠期から学齢期までの切れ目のない支援について説明を受け、議論しました。

【新規】産前産後の子育て応援家事サポート事業

産前産後の保護者の負担軽減のため、民間事業者が行う家事支援に係る助成クーポンを配付する。

〈開始時期〉令和7年9月(予定)

〈対象〉妊婦、1歳未満(多胎児は3歳未満)の子どもがいる保護者

〈助成方法〉妊婦1人につき2万円分、1歳未満の子ども1人につき2万円分、
多胎児は1人につき6万円(2万円×3年分)の家事支援助成クーポンを配付



発達支援システムの取組状況について

行き渋り、集団への不適応など、学校生活に困り感を持つ児童生徒が増加している現状を踏まえ、令和6年度に実施した訪問型の支援について説明を受け、議論をしました。また、青年・成人期の相談のうち生活支援に係る相談が全体の8割を占めることから、夏休みに開催した「小中学校から始めようじりつ講座」の報告を受けました。

議員からの意見

・幼い頃からの積み上げとして、生活スキル獲得のための自立講座を継続してほしい。

【市内視察】守山教育支援センター(エルセンター内)

2月12日に、教育支援センター(エルセンター内)を視察しました。センター所長より、児童生徒支援室(くすのき教室)の概要について説明を受け、支援室等の見学をしました。学習や活動を進める中で、一人ひとりの安心できる居場所としての役割を果たしながら、社会的自立に向けた必要な力を養うための支援とのバランスが課題とのことでした。

●在籍児童生徒数(視察日時点)

小学生4名 中学生11名 計15名

●支援活動 午前9時30分～午後3時

プログラム 午前：学習を中心にした個別活動

午後：活動を中心とした小集団活動



議員からの意見

・相談員や指導員が、子どもの個々のペースに合わせて、丁寧に対応されていた。
・不登校児童生徒に関わる支援先として、くすのき教室の役割は大きい。

まちづくり対策特別委員会

守山駅西口ロータリーの渋滞緩和を目的とした社会実験の結果報告を受け、今後の渋滞対策について議論しました。

【短期的な対策】

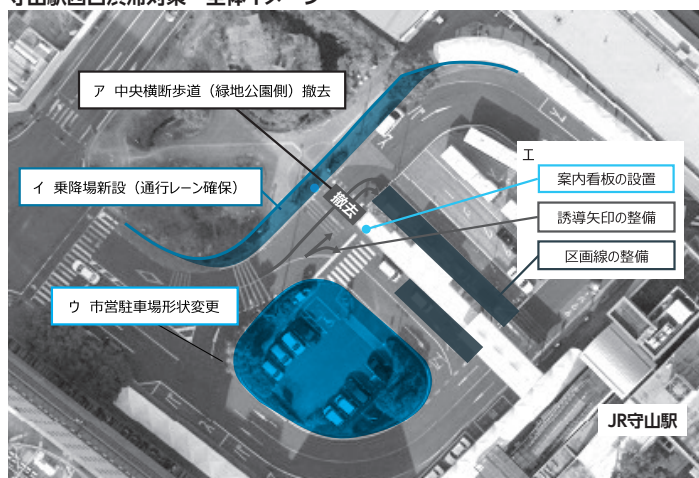
- ア 中央横断歩道(緑地公園側)を撤去
- イ ロータリー内の緑地公園沿いに、新たに車両の乗降場を整備し、通行レーンを確保
- ウ 現状よりも多くの台数が駐車できるよう、市営駐車場の形状を変更
- エ 案内看板、誘導矢印、区画線を整備

上記の対策の効果を踏まえるとともに、駅利用者の状況、周辺道路の交通状況を注視し、ロータリー全体のあり方、長期的な対策を検討する。

議員からの意見

- ・短期な対策は、渋滞解消のためにスピード感を持って実施していく必要がある。
- ・養護学校のバスが停車できるように配慮が必要である。
- ・新設する乗降場には、屋根が必要ではないか。

守山駅西口渋滞対策 全体イメージ



※全体イメージは、現時点での方向性を示すものであり、今後詳細な設計や関係機関との協議を行う中で変更になる可能性があります。

議会改革・広報広聴特別委員会

オンライン委員会の開催に向けて

オンラインによる方法で委員会に出席するためのマニュアルや詳細を定める要綱の整備に向けて、検証しました。また、全議員のスキル向上のため、各特別委員会でオンライン委員会勉強会を実施しました。今後も勉強会を継続し、いつでもオンライン出席ができる体制を整えます。

【検証事項】

- オンラインでもわかりやすい表決の方法
- 育児や介護を理由にオンライン出席できる要綱の制定
- 緊急時の対応のマニュアル化
- 継続したマニュアルの更新

発言通告書のオンライン提出について

議場で質問を行う議員は、あらかじめ議長に「発言通告書」(発言の趣旨など記した文書)を提出します。これまでは、書面で提出していましたが、オンライン(メールなど)での提出を可能とするため、詳細を議論しました。

令和7年 守山市議会
3月定例会議 質疑・質問一覧

市政を問う

令和7年
3月6日、7日、10日

代表質問

代表質問は、総括方式で答弁者は市長です。

掲載頁	会 派	質問者	掲載頁	会 派	質問者
P10～P11	守政会	新野 富美夫	P13	公明党	田中 均
P12	日本共産党議員団	藤原 浩美	P14	参政党	北野 裕也
P13	日本維新の会	二上 勝友			

個人質問

個人質問の順番は、発言通告書が提出された順番です。【 】内は、答弁者です。

質問順番 (掲載頁)	質問者	質 問 事 項
1 (P14)	西村 弘樹 【分割方式】	1 本市の消防団の今後の在り方について【環境生活部理事】 2 本市のゴミの分別状況および管理と今後の対策について【環境生活部長】
2 (P15)	川本 佳子 【一問一答方式】	1 市民交流ゾーン開発の安全対策と渋滞解消について【都市経済部長】 2 ホタルの保全と環境問題 特に光害について【環境生活部長/都市経済部長】 3 義務教育における教育費の保護者負担の軽減について【教育部長】
3 (P15)	高田 正司 【総括方式】	1 笠原産業用地開発事業について【都市経済部理事】
4 (P16)	小牧 一美 【一問一答方式】	1 守山駅東口再整備計画について【市長】 2 笠原工業団地計画と企業誘致について【都市経済部理事】 3 地域ではぐくむ豊かな保育環境の整備を【こども家庭部長】 4 学校図書館の充実を求めて【教育部長】
5 (P16)	松永 恵美子 【総括方式】	1 小学校入学時に購入している「さんすうぼくす」について【教育長】
6 (P17)	筈井 昌彦 【一問一答方式】	1 読書日本一のまち「もりやま」について【市長・教育長】
7 (P17)	福井 寿美子 【総括方式】	1 地域防災力の強化について【環境生活部理事】
8 (P18)	榊本 花菜恵 【一問一答方式】	1 「生理の貧困」に対する支援について【教育長・環境生活部理事・健康福祉部長】
9 (P18)	田中 尚仁 【総括方式】	1 市街化調整区域における空き家の利活用について【建設部長】
10 (P19)	上田 佐和 【一問一答方式】	1 ヒトパピローマウイルス (HPV) 感染症の予防接種について【健康福祉部長】
11 (P19)	北野 裕也 【一問一答方式】	1 防災対策推進事業について【環境生活部理事】 2 コミュニティFMについて【総合政策部長】 3 教科書選定について【教育長】



守政会



(左より) 松永 恵美子、森 貴尉、新野 富美夫、渡邊 邦男、筈井 昌彦、西村 弘樹、高田 正司、田中 尚仁

質問者 >>> **新野 富美夫**

「担い手不足」について

問 さまざまな分野において「担い手不足」が顕在化しているが、どのような対策が必要と考えるか。

答 これまでの活動の負担軽減や実施時期をずらすなどの工夫、作業の機械化や事務軽減のためのデジタル化のほか、「支え合い」の機運醸成が大事であると認識しており、行政としてできる支援・後押しをしていきます。

「10年先の本市の将来像」について

問 まちづくりの基本となる「守山市長期ビジョン2035」の策定について、10年先の本市の将来像や方向性を、どのように考えているか。

答 現在も長期ビジョンにおける「10年先のまちの将来像」の議論を重ねていますが、「ひと」に基軸をおきながら、10年先においても、緩やかな人口増加が継続できるサステナブルなまちを目指したいと考えます。また、「まちの将来像」をバックキャストリングで描き、市民、事業者、行政が共有できるよう取りまとめます。

「地域活動支援の充実」について

問 新たな「自治会支え合い活動応援事業」などは、自治会への押し付けにならないよう事情に合わせた配慮が必要ではないか。

答 活発な自治会活動の促進や、既に地域で取り組まれている活動を継続的に運営できるよう後押しするものであり、引き続き、自治会や学区にしっかりと寄り添い、よりよいまちづくりを推進します。

「小学生の放課後の居場所づくり事業」について

問 学校施設を活用した、従来の児童クラブに限らない、新たな放課後の居場所づくりの検討について、見解を伺う。

答 玉津、中洲小学校区において、放課後児童クラブを利用しない児童を含めた、学校施設等を活用した放課後の居場所づくりを検討します。先進地の取組を参考に、業務実績のある事業者のノウハウを活用する中、こども家庭部や教育委員会事務局、学校などの関係部署で構成するプロジェクトチームを設置し、本市に適した放課後の居場所づくりを検討します。

「市民交流ゾーンの今後の方針」について

問 市民交流ゾーンにおいて、地区計画を定める中、ハズイタウンの商業施設の進出があったが、今後、どのように見直しを行うのか。

答 地区計画制度を活用した取組を始めてから8年が経過し、土地利用の状況が変化する中、残る区域については地域特性を活かした土地利用の誘

導が図れるよう、例えばゾーン分けや開発が可能となる建築物の用途等についての見直しの検討が必要です。都市計画マスタープランの見直しと合わせ、地域の皆様や都市計画審議会、議会と議論をし、取り組みます。

「守山駅東口再整備事業」について

問 現在、基本計画の策定に向けて、市民に理解してもらうための丁寧な説明をされている。その過程で、課題や修正点、変更点が生じているのではないか。

答 ロータリーの大きさ、地下道の出入り口、周辺道路の取り扱いなどをはじめ、多くの意見をいただいています。これらを真摯に受け止め、基本計画への反映や事業検討に活かします。

基本計画策定後は、地権者との合意形成に向けた協議や整備手法・事業スキームの検討、民間活力の活用に向けたマーケット調査などを行うとともに、事業費の精査を行う中で、各導入機能のより詳細な検討を進めていく必要があると考えます。

「地域交通対策の充実」について

問 堅田・守山間の路線バスの最終便の減便が報告され、市民への影響が大きいと思われる。課題解決に向け、どう取り組むのか。

答 国・県の地域公共交通に関する議論を注視しつつ、他自治体の事例や補助制度の活用を検討、「もーりーカー」の最適な在り方を検討します。バス、タクシー、「もーりーカー」、地域のボランティア輸送や福祉有償運送などのさまざまな手法を組み合わせながら、本市の地域公共交通の維持・充実に向けて取り組みます。

「下水道管路耐震化整備」について

問 埼玉県八潮市で起きた道路陥没事故は、下水道管の老朽化が原因とも言われている。本市でも、下水管渠カメラ調査の強化や管路の耐震化を早めることが必要ではないか。

答 下水道管路の更新・耐震化整備については、計画に基づき、重要度・優先度を総合的に判断し、

カメラ調査や対策工事を実施しており、引き続き継続的に実施します。

「農業支援」について

問 農業離れが加速している中、新規就農者の確保に向け、包括的な支援が実施されているが、若者を取り込む対策を更に積極的に打ち出す必要があるのではないか。

答 就農フェア等への出展を継続するなか、新たに、市内の担い手と就農希望者のニーズをマッチングさせる試験的な取り組みや、農業バイトアプリ、スポットワークの活用の研究等により、労働力の確保と若者の就労確保につなげたいと考えます。また、農業イベントの開催支援を通じて、生産者の「思い」や「農業」という職業を知る機会を増やし、若い世代の関心を高めたいと考えています。

「財政規律の堅持」について

問 令和7年度の一般会計当初予算は、約368億円で過去最大である。税収は増えているものの、扶助費、物件費、人件費等の義務的・経常的な経費が増加する中、守山市民ホール大規模改修など、大規模事業も控えているが、財政見通しはどうか。

答 令和7年度に第6次財政改革プログラムを策定し、現プログラムの検証を行ったうえで、今後の財政見通しの精緻な推計をします。この財政見通しを踏まえ、選択と集中、スクラップアンドビルドによる事業・施策の重点化を図る必要があります。効果や優先度の低いものは見直す一方、収納率の向上による税収確保や企業誘致による新たな税源涵養、市有資産の有効活用に取り組むとともに、地方債発行の上限額・必要な基金残高等を設定することで、健全財政を維持します。

その他の質問

待機児童対策、小中学校プール集約化事業、幼稚園給食の開始、学校体育館のエアコン整備、高齢者の居場所づくり、空き店舗等活用事業、環境学習都市の取組、職員のコンプライアンス推進など、計21項目



日本共産党議員団



市民が主役のまちづくりについて

問 「緩やかな人口増加」の基本姿勢として、宅地開発を一層進めるというハード整備ではなく「安心して産み育て、住み続けられるまち」を目指したソフト事業を進めるべきではないか。

答 人口増加の鈍化は住宅供給不足が主な要因と考えています。ハード、ソフト両面においてバランスよく施策の充実を図ります。

企業誘致・開発のあり方について

問 笠原工業団地や駅東口再整備構想など企業誘致に前のめりになっている。市民の声を聞き、のどかな田園風景、駅東口の公有地など市民の財産である土地や空間を守っていくべきである。

答 企業誘致は、雇用の創出、地方財政の強化に有効な施策として進めます。

地域で支えあう活動について

問 自治会の「担い手不足」は大きな課題。今回実施する新たなメニューは、支援事業としての継続性、自治会の格差解消、自治会役員のなり手不足の解決となるのか。

答 安全安心のまちづくりのため、担い手不足、地域課題解決に向けた支援に取り組めます。

障害のある人も安心して住める守山市に

問 障害のある人のニーズに応じた居場所や生活の場を確保すべき。医療的ケア児の学校教育の権利を保障する通学支援が必要ではないか。

答 市内に重度障害者対象のグループホームが開所予定であり更なる施設整備を働きかけます。医療的ケア児の通学支援は引き続き県に要望します。

子育てしやすい環境整備について

問 本市の就学前教育は他市に誇れる取組を行ってきた。民間保育施設と公立園との連携や共同研究など、保育の質の向上への取組はどうか。

答 公立・民間園が連携し研修しながら、互いに保育の質を高めてきました。更なる質の向上を図っています。

放課後の子どもの居場所と児童クラブ整備について

問 利用希望者の増加に応じた施設整備を行う必要がある。放課後子ども教室は責任の所在が曖昧ではないか。

答 玉津、中洲小学校区で学校施設等を活用した放課後の居場所づくりを新たに検討するもので、必ずしも放課後子ども教室を想定しているものではありません。

市内産業振興 市内中小企業支援について

問 地域経済は物価高騰、人材不足、インボイス対応などで厳しい状況にある。本市の実態はどうか。市内既存業者への支援をすべきではないか。

答 令和6年10～12月期の業況DIはマイナス11.9で、厳しい状況です。必要な支援を実施します。

農業振興について

問 市民の食卓を守る視点からも基幹産業として農業を守ることは市の責務である。2021年地域農業振興計画の終期である令和7年度に「農振農用地面積」は目標値を維持できているのか。

答 現状の農用地面積は1700ha弱で、概ね目標値に沿っています。交付金などを活用した農地の保全や維持管理、農業者経営支援、農業振興に努めます。

その他の質問

高齢者福祉、就学前教育、子ども医療費無料化、不登校・ひきこもり支援、公共交通、人権政策、自治体DX など



日本維新の会

公明党



質問者 >>> ふたかみ かつとも
二上 勝友



質問者 >>> たなか ひとし
田中 均

防災について

問 地震災害において、地域住民による初期消火が重要である。消防団員ではない市民の初期消火についての知識、技術の習得が重要ではないか。

答 全自治会において自主防災組織が結成され、防火・防災活動が行われています。自主防災教室を年2回開催しており、今後も地域防災力の向上に努めます。

問 豪雨災害においては、救難活動をする航空機に対してはヘリサイン(対空表示)が有効ではないか。

答 優先順位は高くはなく、現時点で設置計画はありません。

問 本市において、最大の被害が想定される災害は何か。

答 地震であり、県において全半壊合わせて7000棟弱の被害が想定されています。

学校の安全について

問 不審者対応のため、小中学校での「さすまた」を使った訓練、市での「さすまた」の有効性の検証をしているか。

答 各校において、「さすまた」の使用方法を含めた訓練に取り組んでおり、大変有効な防犯ツールであると認識しています。

問 命の危険がある場面において、教職員に子どもを守る責任がどこまであると考えているか。

答 教職員は最善を尽くし、必要な支援等を行う責任はあるが、個人が対応できる範囲や能力には限界があるため、組織的に初動対応を行ったうえで、関係機関と連携していくことが重要だと考えます。

「地域活動支援の充実」について

問 さまざまな地域活動で「担い手不足」が顕在化している。今回立案の各種施策について伺う。

答 「自治会支え合い活動応援事業」では、事業に取り組んだ自治会に最大10万円の報奨金を支給します。「高齢者等移動支援事業」では、立上支援と運営支援の補助、車両の貸出等を予定しています。地域での支え合い活動について、行政が必要な支援・後押しをして、みんなで支え合うまちづくりを推進していきたいと考えます。

「子育て環境の充実」について

問 「待機児童対策」、「こどもの居場所づくり」について伺う。

答 待機児童数は、既存園の受入可能数が増加したこと等から、令和6年度より減少する見込みです。「こどもの居場所づくり」については、玉津、中洲小学校区で学校施設等を活用した放課後の居場所づくりを新たに検討します。

「教育施設大規模改修事業」について

問 小中学校プール集約化や守山市民ホールの大規模改修の計画が進んでいる。今後の財政運営についての見解を伺う。

答 令和7年度に第6次財政改革プログラムの策定をするなかで、事業費、財源、後年度の負担について精緻な推計を行います。収納率向上での税収確保や市有財産の有効活用、地方債の発行上限額・必要な基金残高等を設定し健全財政を維持します。



参政党



質問者 >>> 北野 裕也

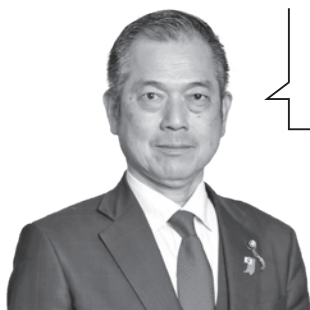
問 男女雇用機会均等法をきっかけとし、共働き世帯増加と核家族化が進んでいると考える。本法は、男女の雇用機会と待遇の平等を推進するための重要な法律である。私は男女間の差別には反対で、女性の社会進出自体を悪いものと考えていないが、男女雇用機会均等法がもたらした影響も、客観的に考えるべきである。

鹿児島県伊仙町は、出生率が高く、共働き世帯が多いにも関わらずの平成24年の合計特殊出生率が2.81

で、日本一だった。伊仙町では「子は宝」という価値観が根付いており、地域全体で子どもを大切にする文化が定着している。「よその家の子どもの面倒を見ることが、地域として日常的にあります。また逆に、自分の子どものお迎えを頼んだりすることもあります。持ちつ持たれつという文化が地域全体で生まれています。」といった転入者の声もある。

地域支援活動を「守山全体で子育てを行う事」を大きく打ち出し「つながる守山」といった様な目標を掲げてはどうか。

答 本市では、地域でさまざまな子育て支援の取組が展開されており、令和7年秋に開所予定の新たな地域子育て支援拠点施設では、地域での子育て支援の取組等を積極的に発信していく方針としています。新たなスローガンが必要かどうかは別として、どのように社会全体で、子育てを応援する雰囲気醸成できるか検討します。



守政会
西村 弘樹 (にしむら ひろき)

消防団の在り方・ごみの分別の問題や補助金増額について



消防団の今後の在り方について

問 近年、全国的に問題視されている消防団員のなり手不足について、これまで以上に新たな仕組み(過去実施されていた自治会の若年齢層を消防団に推薦するといった仕組み等)の構築が急務であるが、今後の考え方について伺う。

答 学区や自治会で避難訓練や防災教室に、消防団が参加

している事例があり、このような機会を通じて、防火防災に関する消防団の取組を自治会に知っていただくことや、普段から消防団と自治会が気軽に話せる関係となるのが、重要であると考えます。それぞれの事情や課題を共有しながら、地域一体となって地域防災力の充実強化につながるよう、自治会との連携強化に努めます。

ごみの分別状況および管理と今後の対策について

問 未だごみの分別が完全になされていない状況を踏まえ、改善されない悪質と思われる違反者に対しては今後、更に踏み込んだ対応が必要と考えるが見解

を伺う。また、ごみ集積所の設置、修繕に伴う補助金額について、物価高騰など情勢に応じて増額が求められるが見解を伺う。

答 改善されない悪質な違反者に対しては、不法投棄と同様に廃棄物処理法第16条に基づき、警察署と連携したより一層の厳しい指導を行うことを考えています。また補助金額については、原材料価格や輸送費用、人件費の高騰等を踏まえ、実態に合わせた補助金額等の見直しを検討します。





市民交流ゾーン開発の安全対策と 渋滞解消を



日本共産党議員団
川本 佳子 (かわもと よしこ)

問 ハズイタウン守山が開業し、周辺道路では歩行者や車の通行量が増えている。「守山警察署前交差点」には歩行者用信号機の設置を、「市民ホール前交差点」に右折優先信号を早く設置すべき。

答 守山警察署から令和6年度内の設置に向けた手続きを進めていると聞いています。

問 早急に市道金森下之郷線の歩道を整備すべき。

答 通行量が落ち着いた後の状況を見極めて判断します。

問 地区内に必要な道路を「地区施設」として確保し、市の責務として、必要な道路網を計画的に整備していくべきである。

答 民間からの発意に基づく新たな地区計画により、開発と合わせて民間業者が市道を含めた整備を行います。

問 「ほたる条例」で「市は、ほたるを保護し」「生息環境を整備し保全するための施策を積極的に行う」と定めている。市民交流ゾーン開発は、ホタルの生息環境に悪影響を及ぼすことはないと言い切れるのか。

答 現況の自然環境の維持保全や照明を伴う看板の配置検討、ホタル飛翔時期の照明の消灯・調整を行うなど、ホタルの住みよい環境と人の安全が両立できる配慮を行います。

保護者負担の軽減を

問 義務教育で、多額の教育費が保護者負担になっている。他市では、学用品費や教材費などの無償化を始めている。保護者負担の軽減策について伺う。

答 経済的理由にお困りの方には就学援助や生活保護制度があります。最低限必要となる教材を各校にて選定し、保護者に購入をお願いしています。



笠原産業用地開発事業について

問 各種調査の状況について、令和6年12月定例会議での報告では、埋蔵文化財の試掘調査の結果、西地区では約3ヘクタールの本調査が必要とのことであったが、その後、本掘調査は実施されているか。

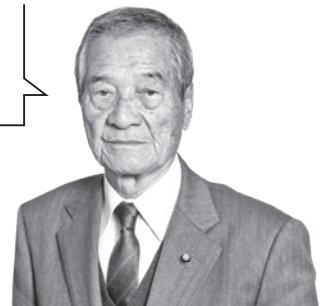
答 本掘調査すべき約3ヘクタールの内、一割の3,000㎡の調査を完了しました。令和7年度以降は、県の調査支援が更に増員される予定としており、本掘調査のスピードを早めます。

問 開発を行うための準備行為であるその他の事前調査(測量、官民境界、地質調査)の進捗状況について伺う。

答 測量は令和6年12月までに現地作業が完了しており、今後、年度内を目途として境界確定の手続きも完了する見込みです。地質調査も同年12月までに現地作業が完了しており、今後、土壤試験の結果をみるなか、地盤改良等の方針を検討します。

問 当該開発事業の着手には、何より、地元をはじめとする近隣住民の理解が必要不可欠。通学路を含む渋滞対策、治水対策等について、対応策を講じることであったが、説明会等の開催状況を伺う。

答 令和6年11月から12月に、河西学区の三役、近隣6町



守政会
高田 正司 (たかだ まさじ)

の自治会・農業組合の役員に順次、説明し、令和7年2月から3月に各自治会で順次、住民説明会を開催しています。説明会では、通学路を含む渋滞対策、治水対策を中心に説明し、概ねの理解を得ています。



日本共産党議員団
小牧 一美(こまき かずみ)

「守山駅東口再整備計画」の見直しを



ており、丁寧な説明をします。

問 笠原工業団地のGSユアサ工場予定地22haの内、東B・C区域は「建設予定地」となり、当面建設されるのは東A区域9haのみ。予定を見直されるのか。他の進出予定企業についても、住民に説明する必要がある。

答 進出企業から近隣の皆さまへ説明会を開催したいとされています。本市施工の西地区は、造成後に空席が無いよう予算の範囲内で全量、企業に売却できるよう推進しています。

問 近所の子と同じ保育園に入れない現状がある。学区内の保育園に近所の子と通園して一

緒に入学を、という願いに応え「この子にとってより良い環境整備」という視点が大事である。

答 第一希望の園に入園された割合は55.5%。きょうだいで同じ園に入園された割合は80.6%。保育ニーズを鑑み、必要な地域で整備を行っています。

問 本市の学校司書配置は1.8校に1人。各校に一人配置し、図書室に毎日司書がいる環境整備が必要である。

答 学校司書の配置は令和5年度に7名に拡充。小学校は長休みと昼休みを毎日、中学校は昼休みを毎日、放課後を週2回以上開館できるように取り組みます。

問 「駅東口再整備」について、パブリックコメントでは150件以上の意見が出され、「計画見直し」を求める声が多い。駅東口の狭い空間に新たな企業は必要ない。

答 貴重な駅前の土地を、いかに有効に高度利用していくかが、まちづくりの観点で重要と認識しています。近隣住民の皆さまが不安を抱かれることは理解し



守政会
松永 恵美子(まつなが えみこ)

「さんすうぼっくす」を学校の備品として準備し、保護者の負担軽減を！

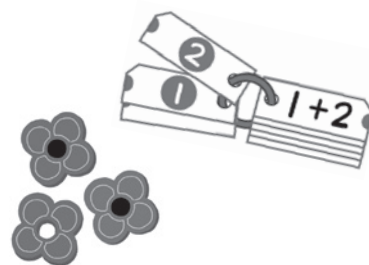


階にあわせて購入したり、リサイクルして備品として活用するなど、保護者の想いをくみ取り工夫して対応している事例もある。

本市においても、保護者の負担を軽減し、心にゆとりをもって子どもと向き合える家庭環境を作っていくことは、保護者の想いに寄り添うことと考える。短期間しか使用しない「さんすうぼっくす」を学校の備品として準備することを検討してみたいのか。現場の聞き取りには、教員だけでなく保護者や子どもの意向にも耳を傾けるべきと考えるがいかがか。

答 算数用学習教材に関して、所持品の紛失を防ぐため、

全ての持ち物に記名をお願いしており、記名作業にご苦労頂いていることは承知しています。保護者の負担が少しでも軽減できるよう、よりよい方法を模索していきたいと考えています。他市町の取組も参考にし、学校関係者や保護者の意見も十分聞きながら、学習の質を落とさずに保護者の負担を軽減する方法について検討します。



問 小学校入学時に購入する「さんすうぼっくす」の記名は、数も多く細かく緻密な作業で、保護者の負担が大きい。今は共働き世帯が多く、夜や休日の隙間時間を費やして作業している方が多い。また、使用期間は短く、労力に見合わないという声や、捨てるのはもったいないという声も多い。

他市の小学校では、一部を学校の備品として準備したり、学習段



「読書日本一のまち もりやま」について

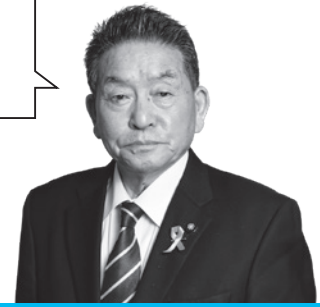
問 本市では「読書日本一のまち」を目指し、「本が好き、読書が好きと言える人があふれるまちにしたい」という願いを込めた施策が展開されている。「読書日本一のまちづくり」への思いを伺う。

答 図書館は、読みたくなる本と出会える場であるとともに、心地よい居場所として、安心して過ごせる場であってほしいと望んでいます。学校には、学校図書館があり、楽しみながら地域の歴史や文化への理解を深め、守山のことが好きな子どもたちが増えていく、まちではさまざまな団体や、地域ボランティアの方々が生き生きと活動し、本を通じた人と人との

繋がりが深まり、いろいろな活動がさざ波のように広がっていく、そのような「読書日本一のまち」となることを望んでいます。

問 読書活動は、子どもが人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものである。近年はスマートフォンなどの普及により、活字離れ、読書離れが懸念され、全く本を読まない子どももいるという現状もある。学校図書館を含む図書館運営、読書活動について伺う。

答 不読率は令和5年時点で小学校が0.9%、中学校が7.1%であり、第4次子ども読書活動推進計画の指標において0%になる



守政会
筈井 昌彦（はずい まさひこ）

ことを目指しています。市立図書館には23人の司書を配置し、学校にも有資格者がいます。各団体との連携、学校での朝読書の実施など、より読書に親しむことができるよう取り組みます。

その他の質問

- ・図書の返却場所の拡大による利便性の向上と読書マナー日本一について



今こそ、守山市の地域防災力の強化を！

地域における防災意識向上の取組について

問 地域での防災意識向上のため、一人ひとりの防災行動計画「マイ・タイムライン」の作成などのワークショップ開催と、守山市防災マップの活用促進について伺う。

答 自治会からも「マイ・タイムライン作成」の意見が多くあり、自主防災教室のテーマとするなど、より効果的な研修の実施を検討します。防災マップは全戸配布しており、市のホームページに掲載しているほか、公開型GISでも各種災害リスク図を確認できます。研修開催時にも防災マップを

紹介するなど、防災意識の向上に努めます。

分散避難の周知と避難者カードの活用について

問 国では分散避難を進めている。避難する際に事前に避難者カードを作成することで避難所での受け入れがスムーズになると考えるが見解を伺う。

答 分散避難には課題があることから具体的な対応を検討します。避難者カードは、現在の市避難所運営マニュアルに記載しており、避難者の管理に使用できるようにしています。今後、ICカードやLINEを使用した事例なども参考に検討します。



ネットワーク未来
福井 寿美子（ふくい すみこ）

市内防災士の交流とスキルアップについて

問 現在、防災士は市内に何人いるのか。防災士の活動を向上させるためにも交流やスキルアップが必要ではないか。

答 令和6年3月現在では145人です。自主防災教室等に参加いただき、自己研鑽や活動の向上に活かしていただきたいと思います。



ネットワーク未来
榎本 花菜恵 (ますもと かなえ)

生理の貧困への支援を求めて



問 生理用品は、年々価格が上がっている。また、未成年は親との関係で生理用品が手に入りにくい場合がある。すなわち生理のある方全員が生理の貧困に陥る可能性がある。

生理用品が手に入りにくい状況は、衛生上の問題や生産性の低下を引き起こす可能性があり、支援が必要である。市内の女性を対象に匿名での実態把握を行うべきだ

と考えるがいかがか。

答 県や国においてアンケートがすでに実施されており、本市にも一定数「生理の貧困」の対象者は存在すると認識しています。本市では通常業務の中で聞き取りと実態把握に努めています。

問 市内小中学校では保健室に生理用品を常備し、生徒が取りに来た場合渡しているが、生理に関する相談がしにくい児童生徒に対してどのような配慮をしているか。

答 トイレに意思表示カードを設置したり、相談を呼びかけるポスターを掲示する等相談しやすい環境を整えています。今後

も児童生徒が身近な大人に頼ることができ、一人で悩みを抱え込まないように対応します。

問 全国的に災害用備蓄品を活用した「生理の貧困」への支援が行われている。本市でも災害用に備蓄されている生理用品を活用することで支援ができないか。

答 購入から約6年が経過しており、その活用も含めて、生理用品に困っている方が気兼ねなく入手できるような環境の整備が必要だと考えます。どのような方法が効果的なのか、他市の事例の研究と、庁内連携も含めて検討します。



守政会
田中 尚仁 (たなか ひさと)

空き家を活用するために



問 空き家が放置されると防災上のリスク、治安上の問題などさまざまな課題が生じる。本市では開発許可制度の取扱い基準の見直しが行われ、市街化調整区域にある空き家の用途変更を可能として、賃貸住宅として活用できるようになった。しかしこの基準を活用した用途変更の実績はなく、要件が厳しいことが要因ではないか。この基準が活用されない

主な要因はどこにあると分析しているのか。また、空き家の利活用が進む方策を検討しているか。

答 「都市計画法に基づく開発許可制度の取り扱い基準」に新たな基準を追加し、市街化調整区域の空き家について、一定の要件を満たす場合に賃貸住宅として利活用を可能としました。

本基準の活用実績がない理由としては、本基準はやむを得ない事情によって空き家となった場合の救済措置であり、その原因が死亡、破産、遠隔地への転勤などに限定されるうえ、「原則10年以上利用された建築物であること」など、許可要件が厳格であるためだと考え

ています。

一方で、「守山市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例」を一部改正し、市街化調整区域で過去5年以上住宅地として利用された既存住宅は、自己専用住宅の建築を可能とする許可基準を創設し、誰もが許可対象の空き家を購入して住むことが可能であり、令和7年2月末までに130件を超える活用実績があります。

今後も市街化調整区域の空き家対策の一つとして、開発業者に条例の許可基準の積極的な活用を周知します。



ヒトパピローマウイルス(HPV)感染症)の 予防策の周知徹底を！

問 平成25年から9年間にHPVワクチン接種の積極的な勧奨が差し控えられていた理由は何か。

答 国において、副反応症例等について十分に情報提供できない状況にあり、適切な情報提供ができるまでの間は、積極的な接種勧奨を差し控えるべきとされたためです。

問 副反応について、広範囲の痛み、手足の動かしにくさ、不随意運動といった多様な症状が報告されていることに対しての見解を伺う。

答 HPVワクチンに限らず、ワクチン接種には一定の確率で副反応が occurs。副反応

が許容範囲であるかも含め市ではお答え出来かねます。

問 実際に日常生活が送れなくなるレベルの症状が出ている人、接種を控えたい人もいるなか、接種以外にHPV感染症の予防方法はあるか。

答 ワクチン接種と定期的な検診が有効であり、感染経路を正しく理解することなども予防に必要と考えます。市では、ワクチンの接種対象者に感染経路やワクチンの効果等について周知・啓発をしています。

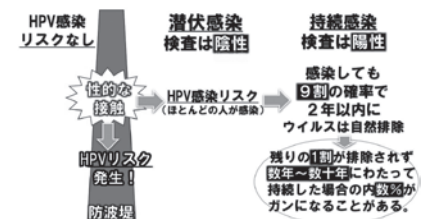
問 接種対象の12～16歳には感染経路を正確に伝えることが重要と考える。市のHPIは感



無所属
上田 佐和 (うへだ さわ)

染経路等の予防方法について分かりにくい点があるため、分かりやすい広報をお願いしたい。

答 感染経路を含め、予防方法について分かりやすい広報を検討します。



守山市の地域を進化させる コミュニティ FMについて

問 令和7年度一般会計当初予算案では、防災無線通信の予算(情報伝達手段整備事業) 1億1400万円が計上されているが、本市には防災無線機能を持つ、コミュニティ FMが必要だと考える。

コミュニティ FMの効果とメリットは、地域密着型の情報発信(地域のイベント、天気予報、スーパーのタイムセールなど、地域に特化した情報をリアルタイムで提供可能)、市民参加型のメディア(市民が自ら情報を発信し、パーソナリティ含むさまざまなボランティアとして活躍)、災害時のライフライン(緊急時や災害時に、地域住民にとって身近で役立つ情報を発

信するライフラインとして機能し、食糧や生活用品の供給情報、避難所情報など、地元密着した細かな情報を提供)、まちづくりへの貢献(地域の人々が同じ情報を共有し、共通の価値観を持つことで、まちの活力を高め、地域の魅力を発信し、まちおこしのツールとして活用)、多言語・多文化共生の促進(多言語放送により、外国人居住者や観光客に対しても情報提供が可能で、災害時も含め、多文化共生社会の実現に貢献)、地域経済の活性化(地元企業の宣伝や地域の特産品のPRなど地域経済の活性化に寄与。リスナー向けの会員制度を通じて、地元店舗



参政党
北野 裕也 (きたの ひろや)

との連携)がある。

コミュニティ FMは地域コミュニケーションの促進と地域の活性化に大きく貢献することができるが、見解を伺う。

答 開局に前向きな民間団体等はなく、災害時は他の方法を用いるため、コミュニティ FMを活用する事は考えていません。

議員研修会の開催

令和6年度分の政務活動費から、使途の透明性を確保するため、市のホームページで収支報告書に加えて、領収書、収入支出調書、請求書、活動報告書を公開することにしました。これに伴い「守山市議会 政務活動費運用マニュアル」を策定し、研修会を実施しました。今後も適正な執行に努め、積極的な政策立案につなげます。

開催日：2月21日

講師：自治体議会研究所 代表 たかおき ひでのぶ 高沖 秀宣 様

内容：政務活動費の適正な支出と活用法について



政治倫理審査会の開催

3月4日付で守山市議会議員10名から、守山市議会議員政治倫理条例第5条の規定に基づく、政治倫理基準等違反審査請求書が、議長へ提出されました。

審査請求の事案の内容

今江恒夫議員は、市の休日に市庁舎の議会エリアを無断で使用し、自らが所属する政党(日本保守党)の支持者16名と集会を開催した。また、事後対応においても、議長や他の議員に対して事実と異なる説明を繰り返した。

審査請求の理由

議員に貸与されたカードキー(議員証明書)を使い、通常であれば立ち入ることができない議会エリアに不特定多数の政党支持者を招き入れたことは、議員の権限を利用して自己および特定の者の利益を図る行為である。また、市庁舎内で政党活動を行ったことや、事後対応において事実と異なる説明を繰り返したことは、議員の品位と名誉を損ない、市民の議会に対する信頼を損ねる行為である。

本市議会では、公平性および客観性を担保する観点から、第三者の意見を聞き、然るべき処分を諮るよう、委員8名(うち、外部委員5名)で構成される「守山市議会議員政治倫理審査会」を3月5日付で設置しました。4月15日に審査が開催され、審査対象事案の事実確認等が行われました。次回は5月16日(金)に開催される予定です。

議会活動報告(1月～3月)

1月 8日	市議会だより編集委員会	3月10日	本会議(中日)
1月16日	議会改革・広報広聴特別委員会	3月12日	総務常任委員会
1月30日	議会改革・広報広聴特別委員会(勉強会)	3月14日	文教福祉常任委員会
2月12日	子育て支援対策特別委員会(市内視察)	3月17日	議会運営委員会
2月14日	議会運営委員会		文教福祉常任委員会
2月17日	子育て支援対策特別委員会	3月18日	環境生活都市経済常任委員会
2月18日	まちづくり対策特別委員会	3月19日	環境生活都市経済常任委員会
2月19日	議会改革・広報広聴特別委員会	3月21日	環境生活都市経済常任委員会
	全員協議会		議会運営委員会
2月21日	本会議(初日)		本会議(最終日)
	議員研修会	3月25日	総務常任委員会
	市議会だより編集委員会		文教福祉常任委員会
3月 5日	議会運営委員会		環境生活都市経済常任委員会
3月 6日	本会議(中日)		全員協議会
3月 7日	本会議(中日)		

委員会・会派の構成(2月19日～)

常任委員会等

総務常任委員会

○総合政策部、総務部、会計管理者、議会、選挙管理・監査・公平委員会所管等に関する事

(委員長) 西村弘樹
(副委員長) 新野富美夫
(委員) 福井寿美子、今江恒夫、藤原浩美、田中 均、松永恵美子、川本佳子、二上勝友、榎本花菜恵

文教福祉常任委員会

○健康福祉部、こども家庭部、福祉事務所、市民病院、教育委員会所管に関する事

(委員長) 田中尚仁
(副委員長) 小牧一美
(委員) 藤木 猛、森 貴尉、渡邊邦男、川本佳子、二上勝友、北野裕也、上田佐和、榎本花菜恵

環境生活都市経済常任委員会

○環境生活部、建設部、都市経済部、上下水道事業所、農業委員会所管に関する事

(委員長) 筈井昌彦
(副委員長) 福井寿美子
(委員) 高田正司、小牧一美、今江恒夫、川本航平、田中 均、松永恵美子、北野裕也、上田佐和

議会運営委員会

○議会運営に関する事

(委員長) 高田正司
(副委員長) 田中尚仁
(委員) 小牧一美、今江恒夫、田中 均、二上勝友、北野裕也

特別委員会

子育て支援対策特別委員会

○待機児童対策、放課後児童クラブ、発達支援に係る施策に関する事

(委員長) 藤原浩美
(副委員長) 田中尚仁
(委員) 福井寿美子、今江恒夫、田中 均、松永恵美子

まちづくり対策特別委員会

○守山駅東口のあり方検討、守山駅西口の渋滞対策等に関する事

(委員長) 新野富美夫
(副委員長) 高田正司
(委員) 筈井昌彦、渡邊邦男、川本佳子、上田佐和

議会改革・広報広聴特別委員会

○市民に開かれた議会の推進、市議会だよりの充実等に関する事

(委員長) 藤木 猛
(副委員長) 西村弘樹
(委員) 森 貴尉、小牧一美、川本航平、二上勝友、北野裕也、榎本花菜恵

その他の委員会

市議会だより編集委員会

○市議会だよりの編集に関する事

(委員長) 新野富美夫
(副委員長) 藤原浩美
(委員) 今江恒夫、松永恵美子、二上勝友、北野裕也、上田佐和

会派の状況

守政会(8人)

会 長 新野 富美夫
副 会 長 筈井 昌彦
幹 事 長 森 貴尉
政調会長 西村 弘樹
会 計 松永 恵美子
顧 問 高田 正司
会 員 渡邊 邦男
会 員 田中 尚仁

日本共産党議員団(3人)

会 長 小牧 一美
幹事長 藤原 浩美
会 計 川本 佳子

ネットワーク未来(2人)

会長・会計 福井 寿美子
副会長 榎本 花菜恵

日本維新の会(1人)

会 長 二上 勝友

公明党(1人)

会 長 田中 均

参政党(1人)

会 長 北野 裕也

日本保守党(1人)

会 長 今江 恒夫

無所属 藤木 猛

無所属 川本 航平

無所属 上田 佐和



3月定例会会議 審議結果一覧

全会一致で可決等された議案

予算 15件	議第1号	令和6年度守山市一般会計補正予算(第6号)
	議第4号	令和7年度守山市水道事業会計予算
	議第5号	令和7年度守山市土地取得特別会計予算
	議第6号	令和7年度守山市下水道事業会計予算
	議第7号	令和7年度守山市病院事業会計予算
	議第8号	令和7年度守山市育英奨学事業特別会計予算
	議第11号	令和6年度守山市一般会計補正予算(第7号)
	議第12号	令和6年度守山市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
	議第13号	令和6年度守山市水道事業会計補正予算(第3号)
	議第14号	令和6年度守山市土地取得特別会計補正予算(第1号)
	議第15号	令和6年度守山市下水道事業会計補正予算(第2号)
	議第16号	令和6年度守山市介護保険特別会計補正予算(第3号)
	議第17号	令和6年度守山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)
	議第31号	令和6年度守山市一般会計補正予算(第8号)
	議第32号	令和7年度守山市一般会計補正予算(第1号)
条例 11件	議第18号	守山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案
	議第19号	守山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例および守山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案
	議第20号	守山市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案
	議第21号	地方公務員法第22条の2第1項第2号により採用する会計年度任用職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
	議第22号	守山市税条例の一部を改正する条例案
	議第23号	守山市都市計画税条例の一部を改正する条例案
	議第24号	守山市使用料および手数料条例の一部を改正する条例案
	議第25号	守山市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
	議第26号	守山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案
	議第27号	守山市水道法に基づく技術上の監督業務を行う者を置く水道の布設工事等を定める条例等の一部を改正する条例案
人事 2件	会議第1号	守山市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例案
	議第30号	守山市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
	議第33号	守山市監査委員の選任につき同意を求めることについて
諮問 4件	諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
	諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
	諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
	諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
その他	議第29号	市道の路線の認定および廃止につき議決を求めることについて

賛否が分かれた議案		会派	①							②		③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩			
		議決結果	新野富美夫	菅井昌彦	森貴尉	西村弘樹	松永恵美子	高田正司	渡邊邦男	田中尚仁	小牧一美	藤原浩美	川本佳子	福井寿美子	榎本花菜恵	二上勝友	田中均	北野裕也	今江恒夫	藤木猛	川本航平	上田佐和
議第2号	令和7年度守山市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第3号	令和7年度守山市国民健康保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第9号	令和7年度守山市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第10号	令和7年度守山市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第28号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第1号	陸上自衛隊饗庭野演習場での榴弾砲等実弾射撃訓練の中止を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	—	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書第2号	米不足への緊急対応と米政策の転換を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	—	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書第3号	日米地位協定の抜本的改定を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	—	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○
意見書第4号	選択的夫婦別姓制度の法制化を早期に求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	—	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書第5号	選択的夫婦別姓制度の議論活性化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
意見書第6号	「選択的夫婦別氏制度（いわゆる選択的夫婦別姓制度）について」ではなく旧姓の通称使用の法制化を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×

会派名… ① 守政会 ② 日本共産党議員団 ③ ネットワーク未来 ④ 日本維新の会 ⑤ 公明党 ⑥ 参政党 ⑦ 日本保守党 ⑧～⑩ 無所属議員

○…賛成 ×…反対 議長は表決に加わらないため「—」と表示しています。

次回定例会議等の開催予定

※開会時間は原則午前9時30分です。

5月30日(金)	議会運営委員会	6月19日(木)	本会議(中日)
6月2日(月)	子育て支援対策特別委員会	6月20日(金)	総務常任委員会
6月3日(火)	まちづくり対策特別委員会	6月23日(月)	文教福祉常任委員会
6月4日(水)	議会改革・広報広聴特別委員会	6月24日(火)	環境生活都市経済常任委員会
6月6日(金)	本会議(初日)	6月26日(木)	本会議(最終日)
6月18日(水)	本会議(中日)		

まちのトピックス Topics



主要地方道近江八幡守山線が 開通しました

3月29日、川田町の近江妙連大橋で、主要地方道近江八幡守山線（都市計画道路大津湖南幹線）の開通式が行われました。

式典では、守山北中学校と中主中学校の吹奏楽部による、国スポ・障スポ滋賀2025のイメージソング「シャイン」の演奏が披露され、晴れやかな音色が橋上に響き渡りました。また、兵主太鼓保存会による力強い和太鼓演奏も行われ、新しい道路の完成を祝いました。

市議会傍聴のご案内とインターネット中継

次回定例会議の予定は23頁に掲載しています。

（日程は変更になる場合もあります）

お問い合わせは議会事務局へ。

TEL : 077-582-1151

インターネットアクセス数

1,467件

（令和7年1月1日～3月31日）

守山市議会中継



守山市議会YouTube中継ページへ

アプリで
見よう！

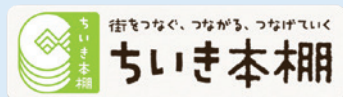
もりやま市議会だよりが**アプリ**で閲覧できます！

App Store

Google play



「マチイロ」アプリを
インストール



「Sidebooks」
アプリをインストールし、
「ちいき本棚」を選択

※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。

※アプリの閲覧中に広告が表示されますが、その内容に守山市議会は責任を負いません。

編集後記

新年度が始まりました。一ヶ月が経ちました。五月です。五月病の五月です。五月病の原因は、新たな人間関係によるものが多いと思います。心の不安を自分で解決できない方は、抱え込むことなく、周りの人に相談してください。「May day, May day!」と助けを求めるサインを発してください。悩みのタネが人間なら、助けてくれるのもまた人間なのですから。May the force be with you!

市議会だより編集委員 二上 勝友

発行／守山市議会

編集／市議会だより編集委員会



- 用紙：責任ある木質資源や再生資源を使用したFSC®認証用紙
- インキ：環境配慮型インキ（植物油インキ or ノンVOCインキ）
- 印刷：有害な廃液を排出しない水なし印刷